

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
1	●		文書集中管理費	総務課	2,920	3,751	3,751	561	0	0	3,190	文書事務の集中管理に要する経費。 ①電子契約サービス導入・利用経費【新規】1,122千円 ②郵便計器保守等文書管理経費 2,629千円 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル)活用事業
2			鳥取市史編さん事業費	総務課	12,314	18,824	18,786	0	0	46	18,740	鳥取市史第6巻(大正篇)の令和8年3月発刊に要する経費。 ①編さん委員謝礼 126千円 ②原稿料 2,510千円 ③アドバイザー謝礼 922千円 ④市史印刷経費 4,312千円 ⑤人件費等 10,954千円 ※その他財源は、市史、記念誌頒布料  【査定の考え方】 事業費を精査。
3			国勢調査費	総務課	0	100,499	100,499	100,499	0	0	0	5年ごとに実施される国勢調査に係る経費。
4			長期借入金元金償還金	行財政改革課	9,251,185	9,263,979	9,263,979	13,312	0	376,147	8,874,520	一般会計で借り入れた市債の元金償還金。 ※その他財源は、地域総合整備資金貸付金元利収入、漁港整備推進基金繰入金等
5			長期借入金利子償還金	行財政改革課	508,373	551,598	551,598	1,017	0	123,603	426,978	一般会計で借り入れた市債の利子償還金。 ※その他財源は、住宅使用料等
6			こころの健康づくり事業費	職員課	1,295	2,118	2,112	0	0	0	2,112	ストレスチェックや心の外部相談窓口、職場復帰支援に要する経費。 ①ストレスチェック外部委託 706千円 ②外部相談窓口業務委託 1,238千円 ③職場復帰相談・判定会謝礼 160千円  【査定の考え方】 ③について、事業費を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
7			人事給与システム経費	職員課	2,952	4,909	4,040	0	0	0	4,040	人事給与システムの運用経費等。 ①人事給与システム改修等 1,375千円 ・システム保守 528千円 ・国制度対応システム改修 407千円 ・源泉徴収票PDF出力対応システム改修 440千円 ②システム使用PCライセンス更新(7台分) 1,216千円 ③システム使用料等 2,318千円  【査定の考え方】 ②について、更新台数を精査。(7台→2台)
8			総合支所整備事業費	財産経営課	249,077	583,076	583,076	0	582,200	0	876	総合支所大規模改修等整備費。 ①青谷町総合支所大規模改修工事 405,208千円(事務費含む) R7.12～ 改修後の庁舎で業務開始 ②国府町総合支所大規模改修工事 141,628千円 R8.10～ 改修後の庁舎で業務開始(1階部分) ③青谷町総合支所B棟解体工事 36,240千円
9			財産管理事務費	財産経営課	35,787	42,539	41,621	0	20,200	6,061	15,360	市有財産管理等に要する経費 ①賀露地内擁壁改修工事(事務費含む) 20,200千円 ②市有財産管理経費(建物保険、除草委託等) 22,339千円 ※その他財源は、法定外公共物使用料等  【査定の考え方】 ②について、事業費を精査。
10			国土調査事業費	財産経営課	97,378	94,522	94,522	69,498	0	0	25,024	国土調査事業に要する経費。 R6前倒し 56,376千円 R7当初 94,724千円 合計 151,100千円

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
11	●		ファシリティマネジメント推進事業費	資産活用推進課	61,186	11,160	10,975	0	0	6,080	4,895	ファシリティマネジメントの推進に要する経費。 ①公共施設ワークショップ業務委託【新規】6,600千円 ②市有財産販売に要する経費 4,196千円 ③講演会等開催経費 364千円 ※その他財源は、物品売払収入及び公共施設等整備基金繰入金  【査定の考え方】 ②について、事業費を精査。
12	●		包括的施設管理事業費	資産活用推進課	0	469,224	468,123	0	0	95,000	373,123	公共施設の包括管理等に要する経費。 ①包括管理委託【新規】 429,210千円 (小修繕委託 95,000千円を含む) ②包括管理外施設等の点検・管理経費 39,127千円 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金  【査定の考え方】 ②について、点検経費の入札率を勘案し査定。
13	●		定額減税調整給付金事業費(不足額給付)	市民税課	0	845,371	845,371	845,371	0	0	0	令和6年度に実施した定額減税補足給付金のうち、当初給付に不足が生じる場合に追加で給付するもの。 ・給付予定額 800,000千円 ・給付予定者 22,000人 ★重点支援臨時交付金活用事業
14			人権交流プラザ内部改修事業費	人権推進課	187,652	168,879	167,107	21,591	140,800	0	4,716	プライバシーが確保できる相談スペースをはじめ、様々な社会的弱者に配慮した施設とするための内装改修工事経費(R5設計実施、R6-R7改修工事)。 全体工事費 約2.6億円 (R6:0.95億円、R7:1.65億円)  【査定の考え方】 備品購入費用を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
15		●	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	人権推進課	11,335	11,213	10,853	7,204	0	0	3,649	生活保護に至る前の自立支援を図るため、住宅確保給付金の支給、家計改善支援、就労準備支援、居住支援を行う。 令和7年度からは、国の制度拡充に合わせ、住宅確保給付金の支給において、家賃助成に加えて転居費用の助成を行う。  【査定の考え方】 居住支援事業費を実績に基づき精査。
16	●		生活困窮者自立相談支援事業費	人権推進課	18,729	23,410	23,360	17,520	0	0	5,840	生活保護に至る前の自立支援を図るため、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行う。 令和7年度からは、国の制度拡充に合わせ「住まい相談支援員」を配置し、住まいの課題を中心とした相談支援を行う。  【査定の考え方】 事務費を精査。
17		●	地域食堂ネットワーク運営費	人権推進課	4,115	10,259	9,995	4,631	0	0	5,364	連携中枢都市圏で地域食堂ネットワークを構築し、圏域内の地域食堂への食材提供、また支援協力団体の増加を図るため、事務局機能を強化（事務局1名体制⇒2名体制に拡充）する。  【査定の考え方】 事業費を精査。
18	●		男女共同参画かがやきプラン策定事業費	男女共同参画課	0	903	706	0	0	0	706	第5次鳥取市男女共同参画かがやきプラン策定経費。 (計画期間：令和8年度～令和12年度)  【査定の考え方】 プラン冊子の印刷製本費を精査。
19			女性デジタル人材育成事業費	男女共同参画課	2,000	3,180	3,180	2,385	0	0	795	女性デジタル人材を育成し就労に結び付けるため、時間や場所を効果的に活用できる在宅での就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供する事業を行う。 令和7年度は、企業からの依頼と受講者をマッチングし、受講後の就労につながる支援を強化する。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
20			自主防災会連合会補助金	危機管理課	24,680	24,680	22,680	7,104	4,800	0	10,776	鳥取市自主防災会連合会を起点に、地域の各自主防災会の活動費及び防災用資機材等の助成を行う経費。 ・地域防災力強化補助事業 自主防災会連絡協議会(61地区)の防災訓練に要する経費。 ・小型可搬式ポンプ整備補助 町内自主防災会が新規整備する小型可搬式ポンプの購入補助。 ・各自主防災会等活動助成  【査定の考え方】 事業費を精査。
21			防災行政無線整備事業費	危機管理課	128,700	124,500	124,500	0	124,500	0	0	屋外拡声子局(384基設置)の計画的な更新を行うための経費。 ・屋外拡声子局機器更新業務 ・子局更新に係る設計業務ほか
22			感震ブレーカー設置促進事業費	危機管理課	0	4,000	4,000	2,000	0	0	2,000	地震による住宅の火災及び延焼を防止するための感震ブレーカー設置に要する経費の支援。
23	●		避難所環境等緊急整備事業費	危機管理課	0	79,028	79,028	39,514	0	0	39,514	発災時に円滑に避難所に避難者を受入れ、トイレやベッド等の提供を迅速に行うため、避難所開設・運営体制の改善を図るための経費。 ・避難所環境整備(折り畳み簡易ベッド等) ・小中学校緊急開錠システム整備費 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
24			総合防災訓練費	危機管理課	1,909	2,164	2,164	0	0	0	2,164	鳥取市総合防災訓練の実施に要する経費。 実施地区: 稲葉山地区、佐治地区
25			防災備蓄事業費	危機管理課	8,022	10,655	7,215	1,683	0	0	5,532	災害時に必要となる物資及び市町村連携備蓄品等について、適切な備蓄及び在庫管理を行う経費。  【査定の考え方】 事業費を精査。
26			消防ポンプ車格納庫建設事業費	危機管理課	58,500	5,300	5,300	0	5,300	0	0	老朽化した消防ポンプ車格納庫を整備する経費。 ・鹿野第3分団格納庫新築設計業務

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
27			消防ポンプ車購入費	危機管理課	68,074	71,174	71,174	0	71,000	0	174	老朽化した消防ポンプ車・小型可搬式ポンプの更新経費。 ・消防ポンプ車2台 ・小型可搬式ポンプ1台
28		●	若者による地方創生政策推進事業費	政策企画課	677	857	857	171	0	0	686	とっとり若者地方創生会議の運営に係る経費。 若者会議からの提言を受け、委員要件を拡充することにより、本市に在住したことのある若者が市外からオンライン参加で活動する「市外委員」を創設し、関係人口拡大を促すとともに、若者視点による地方創生の取組について一層の深化を図る。【拡充】 ・委員9名 → 12名(市外委員3名を追加)
29			麒麟のまち創生推進事業費	政策企画課	3,453	4,478	3,574	1,397	0	0	2,177	第2期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン(R5～9)」の推進及び圏域住民に向けた各市町の相互理解を図るためのエリアプロモーションに係る経費。  【査定の考え方】 エリアプロモーション委託内容を精査。
30	●		麒麟のまち圏域学生・若手社会人交流事業費	政策企画課	0	423	423	211	0	0	212	麒麟のまち圏域に在住している学生と若手社会人のつながり作りの場として、交流会(2回)を開催するための経費。 ★若手職員PT提案事業【新規】
31		●	環境大学運営費交付金	政策企画課	563,605	625,612	625,612	0	42,200	0	583,412	環境大学の運営及び施設整備に係る経費を補助することで、健全かつ安定した大学運営につなげていくための経費。 ・運営費交付金 : 495,737千円 ・施設整備補助金 : 42,311千円 ・修学支援交付金 : 87,564千円 【拡充】多子世帯の授業料・入学料減免(無償化)
32	●		まちなか交流広場管理費	政策企画課	0	1,653	1,653	0	0	2	1,651	市役所旧本庁舎跡地に整備を進めている「鳥取市まちなか交流広場」(令和8年3月供用開始予定)について、指定管理委託及び直営により運営管理するための経費。【新規】 ※その他財源は、まちなか交流広場施設使用料等  指定期間 : R8.3.1～R11.3.31 (3年1か月)

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
33			市政広報費	秘書課	56,160	70,124	69,410	12,857	0	209	56,344	<p>様々なメディアを活用し、市民へ市政情報の提供を行うための経費。(重点支援交付金を活用し、物価高騰対策に係る取組について、新聞広告、民放各社によるTVスポットCMによる周知を図る)</p> <p>※その他財源は、広告料収入</p> <p>★重点支援地方交付金活用事業</p> <p>【査定の考え方】 事業費を精査。</p>
34			鳥取市知名度アップ大作戦事業費	秘書課	17,745	17,745	17,651	17,000	0	0	651	<p>市民が主役のプロモーションを展開し、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、来訪促進等による地域経済の活性化、市民愛着度の向上につなげるための経費。</p> <p>・広告料、情報発信業務</p> <p>★重点支援地方交付金活用事業</p> <p>【査定の考え方】 事業費を精査。</p>
35			地産地消!地域応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)	秘書課	0	40,000	40,000	40,000	0	0	0	<p>市内事業者で使用できるクーポンの発行により、消費の下支え等を通じた生活支援を実施するとともに、地域経済の活性化を図るための経費。</p> <p>・飲食店クーポン 2,000円×12,000人</p> <p>・クーポン業務運営委託、ポスター、チラシ等印刷</p> <p>★重点支援地方交付金活用事業</p>
36		●	国内都市交流総合推進費	文化交流課	1,327	5,508	5,082	0	0	4,071	1,011	<p>国内姉妹都市、交流都市等との交流に要する経費。</p> <p>・岩国市、郡山市姉妹都市提携周年記念事業【拡充】</p> <p>・各県人会との交流 等</p> <p>旅費、需用費(お土産代等)、委託料(広報、企画展等)、負担金(施設入館無料キャンペーン等)他</p> <p>※その他財源は、人づくり・まちづくり基金</p> <p>【査定の考え方】 記念事業に係る事業費を精査。</p>

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
37			歴史的建造物保存活用事業費	文化交流課	15,930	16,032	15,293	3,048	0	0	12,245	城下町とっとり交流館の運営管理に要する経費。 ・指定管理委託(債務負担R6~R10) ・その他施設管理経費 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当。 ★重点支援地方交付金活用事業  【査定の考え方】 施設管理経費について、事業費を精査。
38			文化振興費(文化交流課)	文化交流課	7,851	8,962	8,962	2,050	0	3,743	3,169	文化芸術団体などへの活動支援のほか、青少年に向けた芸術鑑賞の機会を提供することにより次世代の担い手育成を図るための経費。 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金 ★重点支援地方交付金活用事業
39			舞台芸術X地域活性化事業費	文化交流課	125,447	32,448	32,448	15,673	0	0	16,775	「鳥の劇場」、「舞台芸術」を活かした人材育成、交流促進、賑わい創出等の推進に要する経費。 ・舞台芸術を通じた人材育成事業委託 ・文化交流拠点施設整備事業補助 ・舞台芸術×賑わい創出事業補助 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
40			文化芸術のまちづくり推進事業費(重点支援地方交付金)	文化交流課	0	5,084	5,084	5,084	0	0	0	地元芸術家の活動促進を図るとともに、子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出や若手芸術家の活動拠点を整備するための経費。 ・ワークショップ等派遣報償費 ・文化芸術の普及啓発 ・地元芸術家活用支援等補助金 ★重点支援地方交付金活用事業
41		●	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	文化交流課	3,600	18,844	18,844	8,822	0	1,200	8,822	令和7年度の日本遺産認定継続に向けて、6町と連携して構成文化財等のPR強化を図るとともに、麒麟のまち推進協議会が実施する情報発信、商品造成等に係る経費を補助するもの。【拡充】 ・日本遺産認定継続用展示等 ・麒麟のまち推進協議会負担金 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
42			市民会館施設管理費	文化交流課	50,483	47,538	47,538	46	0	0	47,492	鳥取市民会館の運営管理に要する経費。 ・指定管理委託(債務負担R6~R10) ・その他の施設管理経費 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る 人件費相当の増額分に充当。 ★重点支援地方交付金活用事業
43			地域情報化推進費	デジタル戦略 課	34,422	32,898	32,102	0	2,500	2,357	27,245	地域情報化推進のため、情報通信基盤の整備及び維持 に要する経費。 ※その他財源は、携帯電話伝送路使用料等  【査定の考え方】 修繕等の実績勘案し、事業費を精査。
44			超高速情報通信基盤 整備事業費	デジタル戦略 課	305,950	286,901	286,901	0	286,800	0	101	CATV光化に伴うFTTH化エリアの引込・宅内工事を引き 続き実施(福部・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地 域)するとともに、同軸ケーブル撤去(国府地域)を 行うための経費。
45			鳥取県自治体ICT共 同化推進協議会事業 費	デジタル戦略 課	11,657	24,748	24,748	8,674	3,900	0	12,174	県内自治体との共同調達による統合型GISの構築に係る 経費について負担するもの。 ・令和8年4月稼働予定 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル) 活用事業
46		●	人材誘致・定住促進対 策事業費	地域振興課	52,110	54,573	53,651	13,950	0	216	39,485	UJIターン相談、移住支援金等補助事業の実施に係る経 費。R7年度は新たに企業委託型地域おこし協力隊を導 入することにより、移住定住に係る情報発信の更なる 取組強化を図る。 ・企業委託型地域おこし協力隊【拡充】 ・鳥取市ふるさと移住支援金 世帯100万円、単身60万円、子ども100万円 ・UJIターン者住宅利活用推進補助金 200千円×4件 ※その他財源は、お試し住宅体験料  【査定の考え方】 事業費、補助件数等を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
47		●	とっとり・つながり創出 事業費	地域振興課	903	1,224	1,224	423	0	0	801	SNSを活用した地元高校生との魅力発信事業を行うとともに、新たに県外旅行者と市内事業者をマッチングさせる仕組み(越境アルバイト)と連携した関係人口創出に向けた取組を実施するための経費。 ・とっとり・つながりインフルエンサー事業 ・越境アルバイト委託【拡充】 ★若手職員PT提案事業
48			中山間地域・買い物支 援事業費	地域振興課	11,423	15,958	15,958	6,481	5,400	0	4,077	中山間地域の買い物困難エリア解消のため、移動販売の運営等に係る経費を支援することにより買物環境確保を図る。 ・移動販売の運営支援 3事業者 ・見守り買い物福祉サービス 4事業者 ・移動販売車購入支援 1事業者 ※補助率10/10
49			中山間地域・地域遊休 施設活用支援事業費	地域振興課	5,000	12,500	12,500	6,250	0	0	6,250	国府・神護地区において、かやぶき交流館の活用により、拠点づくりやイベント準備、ブランド品開発等を目指す地域活性化組織の取組を支援するための経費。 ・補助対象者 きりんのまち・愛プロジェクト ・総事業費 15,000千円 補助率5/6(県間接補助5/12、市5/12)、事業者負担1/6
50	●		地域振興未来会議運 営費	地域振興課	0	4,119	4,119	0	2,500	0	1,619	令和6年度末をもって終了する地域振興会議に代わり、総合支所エリア(8地域)に地域振興未来会議を設置・運営するための経費。
51			コミュニティ支援事業 費	協働推進課	29,602	30,692	30,692	6,108	0	0	24,584	地域コミュニティの充実・強化を図るため、まちづくり協議会の運営及び地域の課題解決に向けた地域力向上の取組支援に要する経費。
52			町内集会所建設等補 助金(重点支援地方交 付金)	協働推進課	0	17,848	17,848	12,948	4,900	0	0	地域活動を担う町内会の活動拠点である集会所の施設改修やエアコンの更新等にかかる費用を支援することにより、省エネ化による維持管理費の低減、また活動拠点の環境向上による地域活動の活性化を図る経費。 ・対象:18町内会 外壁等改修、エアコン更新ほか ★重点支援地方交付金活用事業

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
53	●		犯罪から市民を守る防 犯対策支援補助金	協働推進課	0	3,042	3,042	3,000	0	0	42	高齢者世帯の住宅の防犯対策に必要な経費を補助することにより、防犯意識の醸成及び安心で安全な生活の確保を図るための経費。 ・対象者 市内に居住する60歳以上の方 (またはその同一世帯員) ・対象経費 上限:1世帯あたり15,000円 カメラ付きドアホン、防犯カメラ、センサーライト ※補助金について県間接補助10/10
54	●		災害ボランティアセン ター委託費	協働推進課	0	495	495	0	0	0	495	市内で大規模な災害が発生した際、速やかに災害ボランティアセンターを設置して被災者への支援体制を構築できるよう、PC・タブレット等の事務用品をあらかじめ整備するための経費。
55			消費生活対策費	市民総合相 談課	13,879	15,462	15,089	1,263	0	198	13,628	市民を消費生活トラブルに関する被害から守るため、相談事業、啓発事業等を行うための経費。 ※その他財源は、金融広報委員会推進事業助成金 ★重点支援地方交付金活用事業  【査定の考え方】 実績勘案により事業費を精査。
56	●		戸籍の振り仮名記載 事務費	市民課	0	15,429	15,429	15,429	0	0	0	戸籍の振り仮名法制化に伴い、記載予定の振り仮名を本籍人宛てに通知するとともに、相談・届出対応等に必要となる体制を整備するための経費。(施行日:令和7年5月26日) ・戸籍に記載する予定の振り仮名の通知 ・相談・届出受付等の体制整備 ※国費10/10
57			コンビニ交付関連事務 費	市民課	20,831	22,729	19,393	0	0	0	19,393	各種証明書のコンビニ交付サービス運用に係る経費。令和7年3月から市役所本庁舎、国府支所に導入する行政キオスク端末の運用に係る経費を含む。 ※コンビニ交付件数 68,205件(見込) 行政キオスク端末交付件数 3,600件(見込)  【査定の考え方】 コンビニ交付件数を精査等。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
58		●	環境教育推進費	生活環境課	2,779	4,942	3,297	1,648	0	0	1,649	<p>「第3期鳥取市環境基本計画」及び「脱炭素ロードマップ」に掲げる脱炭素社会の実現に向けて、環境教育を実施するための経費。</p> <p>①環境アドバイザー派遣事業 36千円【新規】                  ②環境教育推進事業 3,001千円                  ③子どもエコクラブ補助金 260千円                  ④ごみ清掃イベント 1,645千円【新規】                  ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業</p> <p>【査定の考え方】                  ④について、既存の清掃活動との役割を整理するため、計上を見送る。</p>
59			住宅省エネルギー改修等促進事業費(重点支援地方交付金)	生活環境課	0	10,000	10,000	10,000	0	0	0	<p>「第3期鳥取市環境基本計画」及び「脱炭素ロードマップ」に掲げる脱炭素社会の実現に向けて、市内の既存住宅の省エネ改修を促進するための経費。(高断熱窓、ドアの設置に要する費用の1/3を補助。)</p> <p>★重点支援地方交付金活用事業</p>
60		●	生物多様性普及啓発推進事業費	生活環境課	0	669	15	0	0	0	15	<p>「第3期鳥取市環境基本計画」に掲げる「誇れる自然と共生するまちづくり」の実現に向けて、生物多様性の普及啓発を推進する経費。</p> <p>①令和6年3月27日に締結した生物多様性保全協定に基づき実施する、ウスイロヒヨウモンモドキの保護活動。                  ②SC鳥取と連携した生物多様性普及啓発事業。</p> <p>【査定の考え方】                  ①の事業を実施し、効果検証を行った上で、②の事業の実施の検討を図るため、②について計上を見送る。</p>
61			家庭ごみ有料化事業	生活環境課	118,245	128,303	118,881	0	0	118,881	0	<p>家庭ごみ有料指定袋、分別ガイドの作成等を行うための経費。</p> <p>・家庭ごみ有料指定袋の作成等 116,649千円                  ・事務費等 2,232千円                  ※その他財源は、一般廃棄物処理手数料</p> <p>【査定の考え方】                  ごみ袋作成費を実績勘案により精査。</p>

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
62			ふれあい収集事業費	生活環境課	3,494	4,179	3,173	0	0	0	3,173	ごみを持ち出すことが困難な要介護者、又は障がい者の世帯に自宅前までごみ収集を行う委託経費。 【査定の考え方】 実績を勘案し、件数を精査。
63			ごみ収集委託費	生活環境課	1,069,531	1,197,155	1,138,166	0	0	220,725	917,441	家庭からごみステーションに出される可燃ごみ、資源ごみ等を処理施設まで収集運搬する委託経費。 ※その他財源は、一般廃棄物処理手数料等 【査定の考え方】 実績を勘案し、委託内容を精査。
64			施設維持管理費	生活環境課	163,815	840,417	840,315	206,373	627,300	145	6,497	R5.4リンピアいなばの稼働により廃止した神谷清掃工場をはじめ市の有する廃焼却施設(5施設)の管理及び順次解体に向けて取り組む経費。 ・佐治用瀬処理施設解体工事 209,490千円 ・神谷清掃工場解体調査設計及び解体工事 619,120千円(R8～R9債務負担) ※(国)循環型社会形成推進交付金1/3対象 ※その他財源は、清掃使用料 【査定の考え方】 事業費を精査。
65			湖山池浄化対策費	環境保全課	3,952	3,607	3,607	510	0	0	3,097	「第4期湖山池水質管理計画」に基づき、県と共同で実施する湖山池環境改善に係る経費。 ・湖山池の環境モニタリング業務等 2,587千円 ・自然環境保全の活動団体等への補助 1,020千円
66			地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	地域福祉課	33,836	33,786	33,786	24,272	0	9,514	0	地域の中で住民主体の支え合い活動を実践する基盤づくりを進める経費。(委託先 市社協) ・モデル地区事業 16,276千円 継続2地区(修立、美保南)の活動支援 ・伴走型支援事業(全市域) 17,510千円 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
67			避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	地域福祉課	4,544	2,121	2,121	0	0	0	2,121	避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、福祉事業所(24法人)に委託等する経費。 ・R7予定 50件 ※R6.12月末時点の制度登録者 4,058人 (要支援者等対象者数:約18,700人)
68			社会福祉施設改修事業費	長寿社会課	105,614	101,471	85,445	0	79,100	6,345	0	市管理の社会福祉施設の改修等に要する経費。 ・緊急修繕対応として 2,000千円 ・なごみ苑 自動火災報知機等非常用設備更新 3,443千円 ・福部町ほっとスイミングプール 暖房用配管設備更新 3,762千円 ・その他施設修繕 15,945千円  ※その他財源は、指定管理施設修繕納付金ほか  【査定の考え方】 修繕等の緊急度が高いものから実施。 (7施設19か所→2施設4か所)
69			高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	長寿社会課	23,405	22,615	22,615	0	0	18,356	4,259	高齢者の介護予防や地域活動等を支援するため、バスの運行(委託先 市社協)及び民間バスの利用を助成する経費。 バスの運行台数を順次縮小し、民間バス利用助成に移行していく。 ・運行バス台数 R6:3台(リース2台、所有1台) R7:3台(リース2台、所有1台(R8.2廃車)) R8:1台(リース1台) ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金
70	●		持続可能な権利擁護支援モデル事業費	長寿社会課	0	5,000	5,000	3,750	0	0	1,250	身元保証や日常生活支援など、身寄りのない高齢者等が必要とするサービスを包括的に提供する体制の構築及び実態調査に要する経費。
71			ふれあい型食事サービス補助金	長寿社会課	0	460	460	460	0	0	0	ふれあい型食事サービス事業を行う地区社会福祉協議会に対し、食材費高騰による負担増分の一部を補助し、事業継続を支援する経費。 ★重点支援地方交付金活用事業

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
72			包括支援センター運営 事業費(事業運営費)	長寿社会課	275,916	339,551	339,551	195,136	0	77,717	66,698	地域包括支援センター(10地域)の運営に係る経費。 ※その他財源は、介護保険特別会計繰入金
73			生活支援体制整備事 業費(事業運営費)	長寿社会課	33,315	40,267	39,739	22,948	0	9,139	7,652	地域支え合い推進員10名を配置し、地域の生活支援体 制の整備について支援する経費。(委託先 市社協) ※その他財源は、介護保険特別会計繰入金  【査定の考え方】 事業費を精査。
74			高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実 施事業費	長寿社会課	31,404	34,222	34,222	0	0	26,953	7,269	高齢者の心身の課題のうち疾病やフレイル予防に着目 した保健指導(個別訪問、相談)を行う経費。 ・対象 18中学校区(市内全域) ※その他財源は、後期高齢者医療広域連合委託料
75			医療的ケア児等送迎 支援事業費	障がい福祉 課	5,364	504	504	252	0	0	252	医療的ケア児等の医療機関等への送迎に必要な経費の 一部を補助。 ・本人のみ市内通院:144回
76			日中一時支援事業費	障がい福祉 課	9,970	30,324	30,324	22,743	0	0	7,581	障がい児・者の居宅介護事業所等における日中一時預 かりにかかる経費。長期休業期における放課後等デ イサービスの時間短縮により、日中一時支援の実績増が 見込まれる。
77			生活困窮者自立支援 事業費	生活福祉課	18,767	18,818	18,818	12,551	0	0	6,267	生活保護受給者の自立支援事業に要する経費。 ・被保護世帯の子どもに対する学習支援 1,564千円 ・被保護者就労準備支援 14,038千円 ・就労支援相談員配置(1人) 3,216千円
78			扶助費	生活福祉課	3,896,377	3,913,838	3,903,545	2,886,490	0	55,600	961,455	生活保護に係る扶助費。 ※その他財源は、生活保護費返還金ほか  【査定の考え方】 実績を勘案し、事業費を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
79			後期高齢者医療広域 連合運営費	保険年金課	2,297,889	2,377,480	2,377,480	0	0	26,356	2,351,124	鳥取県後期高齢者医療広域連合への運営負担金等。 ・運営負担金 2,351,124千円(R6予算 2,271,749千円) ・人件費 26,356千円 ※その他財源は、後期高齢者医療広域連合負担金
80			小児特別医療助成費	保険年金課	908,301	1,019,947	939,325	468,276	0	2,773	468,276	小児(18歳に達した年度末まで)に対する医療費の助成。(R6.4月から無償化) ※その他財源は、医療助成費返還金  【査定の考え方】 実績を勘案し、事業費を精査。
81			未熟児養育医療助成費	保険年金課	10,809	9,668	9,247	5,579	0	1,788	1,880	出生時体重が2,000g以下で、入院が必要な未熟児の医療費にかかる自己負担部分を助成する経費。 ※その他財源は、未熟児養育医療費受給者負担金  【査定の考え方】 実績を勘案し、事業費を精査。
82			児童手当費	こども未来課	2,915,663	3,888,367	3,832,719	3,464,355	0	0	368,364	児童手当の支給に係る経費。 ・支給対象 高校生年代までの国内に住所を有する児童 (18歳到達後最初の年度末まで) 所得制限なし ・手当月額 3歳未満 15千円 3歳～高校生年代まで 10千円 すべての年代において第3子以降 30千円 (第3子加算は22歳年度末までの 経済的負担がある子がいる場合に対象) ・支給月 年6回(偶数月)  【査定の考え方】 事業費を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
83		●	ひとり親家庭児童生徒 小・中学校入学支度金	こども未来課	1,160	1,420	1,300	0	0	1,300	0	小学校、中学校入学児童のいるひとり親家庭に対して 支度金を支給する経費。 金額：10千円/児童 対象：ひとり親家庭で前々年分の所得税非課税者 R7～前年分所得税非課税者も対象【拡充】 ※その他財源は、教育福祉振興基金繰入金  【査定の考え方】 事業費を精査。
84		●	私立保育園運営費	幼児保育課	5,753,054	6,240,653	6,183,022	4,493,715	0	37,433	1,651,874	私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準 に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に 応じた費用に係る経費。 (負担割合：国1/2、県1/4、市1/4) ・対象施設：48園 R7認定こども園移行予定：4園  【拡充】 ・障がい児保育事業の正規職員単価設定 ・医療的ケア児保育事業(国1/2…拡充2/3)  ※その他財源は、保育園負担金  【査定の考え方】 私立保育園委託費を精査。
85			私立保育園等給食費 緊急特別支援事業費 (重点支援地方交付 金)	幼児保育課	0	43,500	43,500	43,500	0	0	0	長引く物価高騰の影響により給食費の保護者負担が増 加しないよう、私立保育園給食費を引き続き支援する 経費。 ・助成内容 45円/日・人×2/3 ・対象児童 58,000人(R7.4月～R8.3月延べ児童数) ★重点支援地方交付金活用事業

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
86			保育所緊急整備事業 費補助金	幼児保育課	475,802	408,710	408,710	272,327	135,300	0	1,083	社会福祉法人等が計画している保育所・認定こども園の増改築整備等の費用の一部を補助するもの。 (負担割合: 国1/2、市1/4) (負担割合: 国1/3、市2/3…保育環境向上) ・さとにこども園改築事業 改築 (R6~7) 28,041千円 ・のぞみ保育園改築事業 改築 (R6~7) 282,447千円 ・鳥取第一幼稚園改築事業 改築 (R7) 75,607千円 ・大正こども園大規模修繕事業 レイアウト改修 (R7) 16,821千円 ・大正こども園保育環境向上 ドアヒンジ等改修 (R7) 220千円 ・こやまこども園大規模修繕事業 屋上防水改修 (R7) 4,224千円 ・こども園かける防犯対策事業 防犯カメラ設置 (R7) 1,350千円
87		●	こども誰でも通園制度 事業費	幼児保育課	30,371	135,159	135,159	77,880	0	8,028	49,251	全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援するため、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」の実施に要する経費。 (国3/4) ・実施予定期間: R7.4~R8.3 ・実施予定園: 公立保育園 私立保育園等 (市の認可・認定施設) ・対象児童: 生後6か月~2歳の未就園児 ・利用時間: 上限 月10時間/人 ・保護者負担額: 300円/時間 ※その他財源は、通園制度利用料
88		●	乳児健康診査費	こども家庭センター	15,697	23,508	21,118	3,368	0	17,750	0	乳児健康診査に係る経費。 ・3~4か月児及び9~10か月児健康診査 ・1か月健康診査【拡充】 (国1/2…1か月児健康診査の扶助費部分) ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金  【査定の考え方】 事業費を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
89			マタニティサポート! 妊婦さん応援給付金 事業費(重点支援地方 交付金)	こども家庭セ ンター	0	55,000	55,000	55,000	0	0	0	物価高騰により、生活環境や経済状況が変化していく 中で、妊婦の方が安心して出産することができるよう 経済的支援を行う。 ・対象者 : R7. 4. 1以降おやこ健康手帳手帳交付を 受けた妊婦 (R8. 3. 31まで) ・対象者数 : 1, 100人 ・支給額 : 50千円 (多胎はその数を乗じる) ★重点支援地方交付金活用事業
90	●		若草学園改築事業費	こども発達支 援センター	0	14,728	14,728	0	0	8,345	6,383	若草学園の改築に向けた基本設計及び地質調査、有識 者意見交換会等に係る経費。 ・基本設計費 8, 345千円 ・地質調査費 6, 314千円 ・有識者意見交換会及び視察経費 69千円 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金
91			A類疾病予防接種費	保健医療課	590,018	500,699	451,407	2,526	0	32,000	416,881	予防接種 (麻しん、風しん、五種混合、日本脳炎等) 実施に係る経費。 変更点/ ・令和6年度を最終年としていた、HPVワクチンの キャッチアップ接種 (対象者: 平成9年度~平成19年度 生まれの女性) が1年延長。 令和7年度は、令和6年度中に1回以上キャッチアップ 接種をした者が対象。 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金  【査定の考え方】 接種人数を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
92	●		B類疾病予防接種費	保健医療課	317,149	598,886	500,501	0	0	190,443	310,058	予防接種（高齢者や未就学児等に対するインフルエンザ、高齢者に対する新型コロナ等）実施に係る経費。 変更点／ 令和7年4月から带状疱疹予防接種が定期接種化。 対象者： <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度中に満65歳に達する人</li> <li>・5年間の経過措置として、年度中に満70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳に達する人</li> <li>・令和7年度のみ、100歳以上の人</li> </ul> 対象者数：約12,000人 自己負担（不活化ワクチン）：課税世帯6,300円、非課税世帯2,100円、生活保護世帯等0円 ※その他財源は、ワクチン接種助成金及びふるさと納税基金繰入金  【査定の考え方】 接種人数を精査。
93		●	風しん対策特別促進事業費	保健医療課	1,879	4,083	2,463	1,226	0	203	1,034	妊娠初期の罹患によって流産や先天性心疾患、難聴等を引き起こす恐れのある疾患を防ぐため、抗体価検査を実施する。 変更点／ 従来は風しんのみだが、新たに国庫補助対象となったため、令和7年度から麻しんの抗体価検査を開始する。 ※その他財源は、衛生事業許可等手数料及び中核市関連事務県負担金（共通事務費）  【査定の考え方】 実績に基づき検査件数を査定。
94			施設管理費(健康づくり推進課)	健康づくり推進課	131,548	66,506	61,394	902	1,200	11,028	48,264	各地区保健センターの維持管理に要する経費。 指定管理施設処遇改善に係る人件費相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>・気高保健センター 902千円（株式会社さんびる）</li> </ul> ※その他財源は、 <ul style="list-style-type: none"> <li>施設使用料 159千円</li> <li>入居団体光熱水費負担金 7,869千円</li> <li>公共施設等整備基金繰入金 3,000千円</li> </ul> ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当。 ★重点支援地方交付金活用事業  【査定の考え方】 光熱水費及び修繕費を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
95			健康づくり計画策定費	健康づくり推進課	1,314	2,016	1,649	0	0	0	1,649	第5期鳥取市健康づくり計画「とっとり市民元気プラン」策定経費。(計画期間:令和8年度~令和12年度)  【査定の考え方】 計画策定に係る検討会の報償費及びプラン冊子の印刷製本費を精査。
96		●	ふしめ歯科健診事業費	健康づくり推進課	625	1,394	672	410	0	0	262	10歳ごとのふしめ年齢で歯科検診を実施する。 対象者 : 年度中に20、30、40、50、60、70歳に達する者 自己負担: なし 変更点/令和7年度から、20歳・30歳に対象者を拡充する  【査定の考え方】 事務費及び受診人数を精査
97			野良猫不妊・去勢手術費補助金	生活安全課	1,710	1,600	1,600	0	0	1,600	0	飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を行った者に対し、手術費用の10割を助成する経費。 上限額: オス10,000円 メス15,000円 ※その他財源は、CF型ふるさと納税 ★CF型ふるさと納税活用事業
98			中心市街地活性化推進事業補助金	経済・雇用戦略課	2,600	8,110	8,110	3,054	0	0	5,056	中心市街地活性化基本計画等に基づく事業を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図るもの。 ①中心市街地活性化推進事業補助金 2,000千円 ・旧吉田医院の土地所有移転に関する調査等 ②まちなか振興ビジネス活性化支援事業費補助金 ・出店促進支援事業 6,000千円 ・環境整備等支援事業 110千円

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
99			スマートエネルギータ ウン構想推進事業費	経済・雇用戦 略課	438,074	717,228	717,228	651,227	0	10,000	56,001	脱炭素先行地域事業の推進により、地域脱炭素と地域の課題解決に向けた取組等を推進するための経費。 ①小水力発電事業性評価調査 10,000千円 ②VPP/EMS共通システム基盤構築 112,310千円 ③太陽光パネルの導入(PPA)等 435,246千円 ④公立鳥取環境大学ZEB化 128,748千円 ⑤SEとっとり運営支援事業補助金 9,213千円 ⑥佐治地域において地域おこし協力隊制度の活用(株式会社あるやうむへ委託) 6,153千円 ほか ・国費:2/3(一部:3/4) ※その他財源は、新エネルギー財団補助金
100			SDGs未来都市推進 事業費	経済・雇用戦 略課	23,286	27,133	27,133	13,567	0	0	13,566	鳥取市SDGs未来都市計画で掲げている目標達成に向けて、次世代農業の育成、太陽光パネルリサイクル等に取り組む事業者の支援を行う。 ・SDGs推進補助事業 19,000千円 ほか ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業(R6~R7期間延長)
101			人材確保推進事業費 (重点支援地方交付 金)	経済・雇用戦 略課	0	1,400	1,400	1,400	0	0	0	自社の業務を県又は本市のデジタル人材育成事業で育成されたリモートワーカーにアウトソーシングしようとする市内事業者を支援するための経費。 ①リモートワーカー活用セミナー 500千円 ②リモートワーカー等外部人材活用補助金 900千円 ★重点支援地方交付金活用事業
102		●	働き方改革推進事業 費(重点支援地方交付 金)	経済・雇用戦 略課	0	1,660	1,660	1,660	0	0	0	市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材育成を図るために要する経費。 ①働き方改革セミナー(2回) 660千円 ②中小企業人材育成補助金【拡充】1,000千円 ・複数回交付を可能とするもの ※1人あたりの上限額:5万円はそのまま ★重点支援地方交付金活用事業

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
103			かみんぐさじ管理事業費	経済・雇用戦略課	8,605	24,474	16,142	349	6,200	16	9,577	かみんぐさじの運営管理に要する経費。 ①キュービクル塗装修繕 656千円 ②工場内仕切りカーテン設置(冷房) 1,523千円 ③指定管理料 8,290千円 ④工場内エアコン設置 12,902千円 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当。 ※その他財源は、駐車場使用料 ★重点支援地方交付金活用事業  【査定の考え方】 ②④について、施工方法の見直しによる事業費を精査。
104			あおや和紙工房管理事業費	経済・雇用戦略課	18,860	25,059	22,641	1,137	5,600	12	15,892	あおや和紙工房の運営管理に要する経費。 ①企画展示室クロス張替修繕 861千円 ②和紙乾燥用ドライヤー修繕 924千円 ③あおや和紙工房企画展 3,000千円 ④指定管理料 16,997千円 ⑤冷蔵庫更新(和紙原料等保存用) 1,821千円 ⑥手すき和紙用簀桁 633千円 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当。 ※その他財源は、電柱設置土地使用料 ★重点支援地方交付金活用事業  【査定の考え方】 ①②⑥について、緊急性を考慮し、修繕見送り。
105			物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)	経済・雇用戦略課	0	22,654	22,654	22,654	0	0	0	物価高騰の影響による「とっとり市」出店物産事業者及び生活者支援のため、管理運営している鳥取市観光コンベンション協会へキャンペーン業務を委託するもの。 ①サイトリニューアル記念キャンペーン 新規登録者/5,000円以上で1,000円割引 ②大阪・関西万博開催記念キャンペーン セレクト商品/30%割引 など ★重点支援地方交付金活用事業

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
106			制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	企業立地・支援課	8,664,140	6,927,009	6,748,101	0	0	6,748,101	0	新型コロナウイルスの影響により売上が減少した中小企業等の資金繰りを支援するため、融資を行った金融機関に対し、融資残高等に応じた額を預託するもの。 ※その他財源は、貸付金元利収入 【査定の考え方】 条件変更(据置期間の設定など)による追加預託額を精査。
107			各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)	企業立地・支援課	0	34,070	34,070	34,070	0	0	0	県との協調融資制度である地域経済変動対策資金において、融資を借り入れた市内の中小企業等に対し、3年間その利子相当額の一部を補助するための経費。 ・融資利率:1.63% ・補助率:2/3 ・負担割合:県1/2、市1/2 ※県指定の経済変動事象に該当する融資 エネルギー・原材料価格の高騰、為替相場の急激な変動など ★重点支援地方交付金活用事業
108			コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(重点支援地方交付金)	企業立地・支援課	0	31,443	30,932	30,932	0	0	0	県との協調融資制度である地域経済変動対策資金のうち、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業等に無利子融資を行った金融機関に対し、無利子化するための利子補助経費。(R3.4~R4.3申込分) ・補助内容:貸付後5年間の利子0.7%相当額 ・負担割合:県1/2、市1/2 ★重点支援地方交付金活用事業 【査定の考え方】 条件変更(返済期間の延長等)による割合を精査(1/3→1/5)

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
109	●		企業誘致推進費	企業立地・支 援課	54,237	78,107	77,685	6,135	0	0	71,550	<p>関西圏を中心に首都圏、中京圏の企業等を訪問し、情報収集と本市への進出の働きかけのほか、既存工業団地の維持管理、温泉熱を活用した企業の農業参入に向けた整備に要する経費。</p> <p>①【新規・若手PT提案事業】 地域資源の活用に向けた企業誘致調査業務 ②高浜工業団地の環境整備 ③浜村温泉配湯設備設計業務 ほか ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業</p> <p>【査定の考え方】 事業費を精査。</p>
110			企業立地促進補助金	企業立地・支 援課	376,897	183,872	183,872	0	0	183,872	0	<p>企業の立地・設備投資を促進し、税収増、産業構造の高度化、雇用創出を図るため、一定要件を満たす企業等の設備投資に対する補助。 ※その他財源は、地域振興基金繰入金</p>
111			労働力確保対策企業 支援事業費(重点支援 地方交付金)	企業立地・支 援課	0	13,482	8,988	8,988	0	0	0	<p>日本語学校への教員確保を支援することにより、物価高騰の影響を受けている地元企業の人材確保を後押しして雇用の安定を図るもの。 ★重点支援地方交付金活用事業</p> <p>【査定の考え方】 事業費を精査。</p>
112	●		まちなかビジネス・コ ミュニティ拠点整備事 業費	企業立地・支 援課	0	225,018	192,231	100,200	80,200	0	11,831	<p>中心市街地内に立地する民間所有物件をリノベーションし、ビジネス・コミュニティ拠点の整備を行い、魅力ある働く環境の充実と都市部からの新しい人流の創出を図るもの。 ・サテライトオフィス、コワーキングスペースなどを整備 ・R8.4～運営開始予定 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業</p> <p>【査定の考え方】 事業費を精査。</p>

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
113			農商工連携マッチング 事業費(重点支援地方 交付金)	企業立地・支 援課	0	6,266	6,266	6,266	0	0	0	意欲的に農商工連携・6次産業化に取り組む事業者に対 する伴走支援を行うことにより、新たなビジネス展開 を後押しするもの。 ・農商工連携マッチング業務委託 委託先：鳥取商工会議所 ★重点支援地方交付金活用事業
114			再エネ・省エネ設備導 入事業費(重点支援地 方交付金)	企業立地・支 援課	0	50,000	50,000	50,000	0	0	0	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている市内 中小製造業者による省エネルギー設備への更新等を支 援することで、光熱費等の削減やCO <sub>2</sub> 排出量の削減を促 するための経費。 ①再エネ設備等の新增設 ②高効率な省エネ機器への更新 ・補助率：1/3 ・上限額：5,000千円 ★重点支援地方交付金活用事業
115	●		デジタル人材育成・活 用プログラム実践事業 費	企業立地・支 援課	0	18,930	15,930	7,965	0	0	7,965	企業からの採用ニーズの高い、地元IT人材の育成に向 けたプログラムを構築し、企業への採用まで繋げてい くことで、雇用促進及び地域経済の活性化を図るも の。 【新規・若手PT提案事業】 ①デジタル人材育成プログラムの構築 ②県外企業・人材を対象とした地域課題解決プログラ ムの実施 ③拠点(サテライトオフィス)誘致活動 ほか ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業  【査定の考え方】 委託料及び補助金を精査。
116			周遊観光促進事業費 (重点支援地方交付 金)	観光・ジオ パーク推進課	0	28,590	28,590	28,590	0	0	0	外国人観光客の周遊を促すため、本市の主要な観光ス ポットを巡る格安周遊観光タクシー(4,000円/台)の 運行支援に要する経費。 ・事業実施主体：鳥取ハイヤー共同組合 ★重点支援地方交付金活用事業

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
117			宿泊キャンペーン事業費(重点支援地方交付金)	観光・ジオパーク推進課	0	24,293	24,293	24,293	0	0	0	観光消費の拡大を促すことを目的とした、本市独自の宿泊キャンペーンの実施に要する経費。 ・業務委託先 : 鳥取市観光コンベンション協会(予定) ・宿泊割引 : 2,000円×4,000人 ・周遊クーポン : 1,900円×4,000人 ★重点支援地方交付金活用事業
118		●	大阪・関西万博誘客アクション事業費	観光・ジオパーク推進課	10,000	13,483	13,483	6,290	0	902	6,291	「大阪・関西万博」会場で本市の観光PRを行うことで知名度の向上を図り、国内外からの誘客促進に繋げるもの。 ・期間 R7.4.13~10.13(184日間) ①PRブース出展 7/16~21 ②「今日は一日鳥取県」7/1 因幡の傘踊り派遣 ③「令和の万葉大茶会」6/6~7 しゃんしゃん傘踊り派遣 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
119		●	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)	観光・ジオパーク推進課	0	15,298	15,298	15,298	0	0	0	外国人観光客向け格安高速バスの運行支援及びインバウンド向けの受入体制の充実を図る観光事業者等の支援に要する経費。 ①外国人観光客高速バスの運行支援 10,298千円(大阪→鳥取/大人1,000、こども500円) ②インバウンド受入環境整備事業補助金【新規】5,000千円 ★重点支援地方交付金活用事業
120		●	観光地施設整備事業費	観光・ジオパーク推進課	9,891	29,781	29,781	1,379	19,900	431	8,071	観光施設の整備・維持管理に要する経費。 ①鹿野/鷲峰山登山道東屋撤去他 2,758千円 ②雨滝公衆トイレ整備(削井工・設計)【新規】地元自治会へ補助 19,984千円 ※その他財源は、観光施設使用料ほか
121			砂の美術館管理運営費	観光・ジオパーク推進課	69,799	50,615	50,615	0	6,400	44,215	0	砂の美術館の管理運営に要する経費 ①総合プロデュース委託費 ②砂丘情報館空調設備更新 ③砂像用砂地質調査(ボーリング)ほか ※その他財源は、砂の美術館固定納付金

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
122			流しびなの館管理事業費	観光・ジオパーク推進課	21,052	28,653	28,653	645	8,300	0	19,708	流しびなの館の運営管理に要する経費。 ①トイレ洋式化 5,357千円 ②空調設備更新修繕 3,009千円 ③指定管理料 20,287千円 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当。 ★重点支援地方交付金活用事業
123	●		砂丘管理事業費	観光・ジオパーク推進課	67,557	80,816	80,816	12,278	0	63,716	4,822	①鳥取砂丘の景観保全、大型連休の渋滞対策等に要する経費。 ・渋滞対策警備委託 14,654千円 ・砂丘海岸漂着ゴミ清掃委託 2,286千円 ほか ②鳥取砂丘公益連携等推進業務委託等15,000千円 ③砂丘東西周遊タクシー実証事業【新規】県1/2 2,451千円 ※その他財源は、砂丘渋滞対策県負担金、ふるさと納税基金繰入金等 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
124			観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金)	観光・ジオパーク推進課	0	5,000	5,000	5,000	0	0	0	観光事業者等が取り組む施設の受入環境整備等に対する支援。 ①観光施設整備・改修等 補助率:1/2、上限額:400千円 ②観光客誘客・広報宣伝活動等 補助率:2/3、上限額:200千円 ★重点支援地方交付金活用事業
125			山陰海岸ジオパーク事業費	観光・ジオパーク推進課	36,290	34,463	34,463	11,443	0	23,020	0	鳥取砂丘をはじめとするジオサイトの保全や、教育、観光PRなど各分野での事業に要する経費。 ①校外学習支援事業 5,682千円 ②山陰海岸ジオパーク魅力活用補助金 2,800千円 ③多鯨ヶ池周辺整備補助金(木道) 11,555千円ほか ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
126		●	まちなか観光推進事業費	観光・ジオパーク推進課	16,506	24,389	24,389	9,864	0	4,662	9,863	復元が進む鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光の振興を図るためのライトアップや賑わいイベントの実施等に要する経費。 ①鳥取城跡ライトアップ事業【拡充】4,175千円 ②商店街エリアライトアップ事業【拡充】誘客活性化検討事業 12,639千円 ③鳥取城跡周辺賑わいづくり事業(ときめきマルシェ)2,913千円ほか ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
127			新規就農営農支援事業費	農政企画課	20,682	11,101	11,101	9,733	0	0	1,368	新規就農者の経営が不安定な就農初期の支援策として経営開始資金の交付や農地賃借料助成、機械施設導入に係る経費を支援する。 ①経営開始資金(国10/10) 継続2人 ②農地賃借料助成(市町村創生交付金) 継続4人 ③経営発展支援事業(国1/2、県1/4) 新規1人 ④就農応援交付金事業(県2/3、市1/3) 新規1人
128	●		新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費	農政企画課	0	11,289	11,289	5,500	0	0	5,789	本市農林水産業の振興を図り、地域経済の活性化及び農山漁村の生活環境の維持向上を目的とした新たな農林水産業振興計画を策定するための経費。 ・新たな農林水産業振興計画策定支援業務11,000千円 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
129			次世代農業推進事業費	農政企画課	965	1,595	1,430	715	0	0	715	先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化、軽減化を図るスマート農業の導入に係る経費。 ①梨実証事業のデータ公開用HP運営業務 165千円 ②JGAP普及業務 1,430千円 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業  【査定の考え方】 ①について、事業費を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
130	●		鳥取市農業生産拡大 に向けたスマート農業 推進事業費	農政企画課	0	13,350	13,350	8,899	0	4,451	0	農作業及び農業経営の効率化を図るためのICTやロボット技術を活用した機械及び設備の導入に係る経費への支援。 ・補助率 1/2 (県1/3、市1/6) ①鹿野 (1件) ドローン 1,800千円 ②気高 (1件) 直進アシスト付田植機 3,900千円 ③国府 (2件) 直進アシスト付トラクター 4,600千円 ドローン 1,800千円 ④鳥取 (2件) 自動灌水制御装置 1,050千円 ハウスファーム 200千円 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金
131	●		ともに目指す担い手強 化支援事業費(重点支 援地方交付金)	農政企画課	0	29,223	29,064	29,064	0	0	0	生産規模拡大を目指す意欲ある農業者が作成したプランの取組に対する支援。 ・補助率 1/2 (県1/3、市1/6) ・補助上限 個人:6,000千円 法人等:12,000千円 ①パイプハウス、井戸 6,000千円 ②トラクター、田植機 11,064千円 ③パイプハウス、トラクター等 12,159千円 ★重点支援地方交付金活用事業  【査定の考え方】 ③について、事業費を精査。
132	●		温暖化対策に係る新 品目等チャレンジ実証 事業費	農政企画課	0	1,000	1,000	500	0	500	0	温暖化により市内でも新たに栽培できる可能性のある品目等を導入するため、再エネを活用した栽培実証を行うための経費。 ・補助率 2/3 (県1/3、市1/3) ・補助上限 1,000千円 (対象事業費) ・事業内容 アルミハウス設置による温暖化に適応した新品目の栽培実証 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
133	●		麒麟のまちうまいもん 販路拡大事業費	農政企画課	0	11,505	10,838	5,130	0	0	5,708	関西圏及び首都圏等におけるマルシェや商談会の開催を通じて、麒麟のまち圏域の農林水産物の知名度アップを図るとともに新たな販路を拡大するための経費。 ①とっとり旬菜マルシェ等開催業務 1,500千円 ②麒麟のまち特産品商談業務 1,050千円 ③米の流通及び消費拡大業務 800千円 ④麒麟のまち賑わい創出事業 4,228千円 ⑤ECを活用した有機農産物・販路拡大支援業務 1,271千円 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業  【査定の考え方】 ④⑤について、事業費を精査。
134	●		鳥取市畜産暑熱対策 事業費	農政企画課	0	1,095	1,095	0	0	1,095	0	暑熱ストレスによる生産性低下を防ぐために実施する牛舎や豚舎の暑熱対策整備に要する経費への支援。 ・補助率 1/6 ・補助上限 5,000千円(対象事業費) ・事業主体 ①酪農(乳牛)青谷町 262千円 ②養豚 琴浦町 833千円 ・事業内容 暑熱対策に資する整備(二重屋根、遮熱塗料塗布) ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金
135			畜産経営緊急支援事 業費(重点支援地方交 付金)	農政企画課	0	23,704	23,704	23,704	0	0	0	飼料価格の高騰が畜産農家の経営を圧迫していることから、継続して支援を行う経費。 ①【肉用牛】牛マルキン制度の補填拡充支援3,152千円 ②【肉用豚】豚マルキン制度の補填拡充支援 245千円 ③【乳牛】高騰配合飼料代支援 17,885千円 ④【肉用鶏】高騰配合飼料代支援 91千円 ⑤【採卵鶏】高騰配合飼料代支援 1,331千円 ⑥【繁殖牛】和子牛飼料緊急支援 1,000千円 ※①～③補助率1/4、④⑤補助率1/6、⑥定額 ★重点支援地方交付金活用事業

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
136			野生鳥獣被害防止事業費	農政企画課	114,090	124,703	114,979	71,105	0	0	43,874	農林業者が安心して生産活動を行えるよう、野生鳥獣被害防止対策に係る経費に対する支援。 ①捕獲奨励金委託費等 93,905千円 ②イノシシ侵入防止柵設置等補助金 12,281千円 ③大型排水管処理施設設置に係る費用 1,432千円  【査定の考え方】 ①②③事業費を精査。
137			安蔵森林公園施設管理費	林務水産課	8,215	43,337	43,335	0	24,000	6,359	12,976	安蔵森林公園の再開に向けて所要な施設整備に係る経費。 ①指定管理委託料 12,424千円 ②給水設備更新業務 24,000千円 ③安蔵森林公園樹木等芯止め 6,358千円 ※その他財源は、森林環境譲与税基金繰入金  【査定の考え方】 事業費を精査。
138			森林経営管理事業費	林務水産課	73,512	73,850	73,850	0	0	73,850	0	森林所有者が自ら経営・管理実行できない場合に、本市が森林所有者から経営管理を受託し、適切な森林管理を実施するための費用。 ①意向調査 (国府町) ②森林境界候補図作成 (用瀬町) ③森林境界明確化 (鹿野町) ④森林経営管理権集積計画作成 (佐治町) ⑤森林経営管理制度に基づく市直接管理事業 (佐治町) ※その他財源は、森林環境譲与税基金繰入金
139			健全な山の育成事業費	林務水産課	0	24,638	24,638	0	0	24,638	0	間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出に要する経費に対する支援。 ・間伐材搬出支援 (1㎡あたり500円を補助) ・搬出量49,275㎡×500円÷24,638千円 ※その他財源は、森林環境譲与税基金繰入金
140	●		きのこ王国とっとり振興施設等整備事業費補助金	林務水産課	0	69,000	69,000	69,000	0	0	0	きのこ等の特用林産物生産施設の建設等に要する経費への支援。 ・補助率 1/2 (国庫補助) ・補助上限 1億3,800万円 (事業費)

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
141	●		木材利用促進事業費 補助金	林務水産課	0	10,000	10,000	5,000	0	0	5,000	民間の非住宅建築物の木質化に係る経費に対する支援。 ・補助上限 1,000千円(1件あたり) ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
142			省エネ漁業推進事業 費(重点支援地方交付 金)	林務水産課	0	191	191	191	0	0	0	経営改善に積極的かつ計画的に取り組む漁業者に対し、省エネ等経費削減に資する機器の購入経費や温暖化等による海の変化に対応するための漁法転換経費への助成。 ・補助率 1/6 ・事業主体 ①気高 魚群探知機 106千円 ②気高 船外機 85千円 ★重点支援地方交付金活用事業
143			補助災害復旧費(林務 水産課)【令和5年台 風第7号関連】	林務水産課	243,645	69,668	69,668	66,610	2,400	0	658	令和5年台風第7号の大雨により被災した林道復旧工事に要する経費。(2路線) ・国費(99.6%) ・起債充当率:80%(交付税措置率95%) ①林道三滝線 測量設計業務 22,535千円 ②林道若桜江府線 測量設計業務 21,862千円 工事請負費 22,481千円
144			農村公園管理費	農村整備課	6,727	11,671	3,890	0	0	1,312	2,578	農村公園の維持管理等に係る経費。 農村公園43カ所(内遊具設置公園30カ所) ①遊具等の修繕(4公園) 9,099千円 ②遊具等の撤去(2公園) 960千円 ③その他の管理経費 1,612千円 ※その他財源は、農林水産業施設使用料、中山間地域農村活性化基金繰入金  【査定の考え方】 ①について、優先度を勘案し遊具等の修繕件数を精査。
145			危険ため池廃止事業 費	農村整備課	9,500	11,000	11,000	11,000	0	0	0	農業用ため池のうち、使われなくなった危険ため池について、地元からの要望に応じて廃止するための事業費。 ・国費(10/10) ・廃止するため池 ①菖蒲谷池(生山) 工事請負費 6,000千円 ②報徳1(上原) 工事請負費 5,000千円

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
146			ため池改修事業費	農村整備課	24,000	24,600	24,600	19,680	4,400	0	520	防災重点ため池について、調査結果の優先度に従い防災工事を行うための事業費。 ・実施場所 湯谷池(倭文地区) ・実施期間 令和6年度～令和8年度 ・総事業費 107,000千円 ・令和7年度 改修工事 24,600千円 (国55%、県25%、市20%)
147			補助災害復旧費(農村整備課)【令和5年台風第7号関連】	農村整備課	1,134,355	351,860	351,860	306,179	43,800	1,789	92	令和5年台風第7号の大雨により被災した農地・農業用施設の復旧業務を行うための経費。(農地8か所 農業用施設17か所) ・国費(農地97.1%、農業用施設99.6%) ・起債充当率:80%(交付税措置率95%) ※その他財源は、地元負担金(1%)
148		●	都市計画策定費	都市企画課	0	201	201	0	0	0	201	令和8年度策定予定の鳥取市立地適正化計画に係る委員会開催経費。 ①鳥取市立地適正化計画委員会開催経費 201千円
149	●		緑の基本計画策定費	都市企画課	0	7,054	7,054	0	0	0	7,054	平成21年4月に策定した「鳥取市緑の基本計画」について、令和7年度が計画達成の目標年次のため、計画改定に必要な新たな目標水準の設定に際し、評価・検証するための経費。
150			地方バス路線維持対策補助金	交通政策課	242,332	315,288	315,288	25,580	0	0	289,708	地方バス路線の不採算路線について、運行継続を目的に交通事業者に対し支援する経費。 ・日ノ丸自動車(68系統) 266,691千円 ・日本交通(28系統) 48,597千円
151			共創型交通モデル事業費	交通政策課	30,228	9,500	9,500	0	0	0	9,500	「とっとり共創型交通協議会」が鳥取駅南エリアにおいて実施するオンデマンド乗合交通「とりモビ」の実証運行の支援に係る経費。(国2/3 県1/6 市1/6) ・システム使用料・運行経費等9,500千円
152	●		公共交通キャッシュレス化推進事業費	交通政策課	0	72,304	72,304	0	65,000	0	7,304	市内路線バスの利便性向上や利用促進を図るため、交通系ICカード(ICOCA)が利用できる環境整備に係る経費。 ・負担金:72,304千円(国1/3、県1/3、市町村1/3) 鳥取県東部地区は路線バス等99台に導入予定

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
153			まち歩き推進事業費	まちなか未来 創造課	4,100	2,000	2,000	0	0	2,000	0	中心市街地活性化を目的に行う、まち歩き推進実証事業の実施を支援する経費。 ・鳥取市まち歩き推進実証事業補助金 2,000千円 補助事業者: 中心市街地活性化協議会 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金
154		●	鳥取駅周辺にぎわい 創出事業費	まちなか未来 創造課	2,516	6,998	6,998	0	0	0	6,998	鳥取駅周辺のインターネット環境整備及びケヤキ広場の管理、鳥取駅周辺のライトアップ等に係る経費 ・鳥取駅周辺ライトアップ整備業務 4,931千円 ・Wi-fi管理運営費等 724千円 ・ケヤキ広場管理費等 1,343千円
155			鳥取駅周辺再整備推 進事業費	まちなか未来 創造課	52,191	86,075	86,075	0	0	78,188	7,887	鳥取駅周辺整備に係る事業や各施設の具体イメージ、施設配置計画などを盛り込んだ「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定等に要する経費。 ・鳥取駅周回リ・デザイン会議開催経費、旅費等 4,593千円 ・麒麟のまち圏域住民アンケートに係る経費等 1,628千円 ・鳥取駅周辺再生整備計画策定業務等委託費 78,188千円 ・市民フォーラム開催経費 1,666千円 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金
156			公園整備事業費	河川公園課	164,859	115,130	60,324	27,027	2,200	4,070	27,027	公園施設の更新等に係る経費。 ①美保球場改修調査業務 4,070千円 ②公園施設長寿命化計画策定業務 54,054千円 (国1/2) ③公園施設バリアフリー化計画策定業務 54,806千円 ④元町公園フェンス更新工事等 27,000千円 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金  【査定の考え方】 ③について、直営により実施。 ④について、優先順位を勘案して事業費を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
157			都市公園等管理費	河川公園課	287,991	357,864	315,251	4,888	32,200	17,963	260,200	都市公園の維持管理等に係る経費。 ①施設修繕費 38,922千円 (用瀬町運動公園テニスコート人工芝・照明灯修繕、湖山池公園ナチュラルガーデン北側木橋修繕等) ②指定管理料等 243,930千円 (指定管理料220,642千円、公共空地管理業務等23,288千円) ③維持補修関連費 46,718千円 (安蔵公園スキー場人工芝張替え等15,980千円、用瀬町運動公園水路蓋設置業務 1,991千円、維持管理業務等28,747千円) ④備品購入費 16,508千円 (安蔵公園除雪機、グランド草刈機等) ⑤樹木診断調査、光熱水費等 11,786千円 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金等 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当。 ★重点支援地方交付金活用事業  【査定の考え方】 ①③④について、緊急度を勘案し精査。 ⑤について、樹木診断調査を年次的に進めるよう事業費を精査。
158	●		鳥取市スマート・ロードAIシステム導入事業費	道路課	0	39,700	39,700	19,850	19,800	0	50	市道パトロール等で収集した画像データをAI等により解析し、優先度に基づいた修繕等が実施可能なシステム構築に要する経費。 ・道路AI画像診断費等 39,700千円 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル)活用事業
159			防災・安全交付金事業費	道路課	741,959	779,980	762,295	396,779	325,000	0	40,516	防災・安全交付金を活用した道路改良、橋梁点検・修繕等の経費 ・道路改良(丸山浜坂1号線ほか15路線) ・橋梁点検・補修等 ・小型除雪機の購入経費  【査定の考え方】 橋梁定期点検費等を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
160			補助災害復旧費(道路課) 【令和5年台風第7号関連】	道路課	1,166,990	167,880	167,880	107,640	60,200	0	40	令和5年台風第7号により被災した市道森坪大段線(佐治町地内)などの復旧費。(4路線・5か所) 国庫補助率:66.7% 起債充当率:90%(交付税措置率95%)
161			住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	建築指導課	134,669	161,087	153,766	121,741	0	0	32,025	①建物の耐震化を進めるため、耐震診断・設計・改修に要する経費の一部を助成。(国1/2 県1/4 市1/4) ・耐震診断(2/3) ・一戸建住宅耐震設計(1/2)及び改修(4/5) ・ブロック塀の撤去(2/3)及び改修(1/3) ②トスク本店の解体補助(国3/4 県1/8 市1/8) 全体事業費377,332千円×44.83% 169,158千円×R7進捗50%=84,579千円 【査定の考え方】 耐震診断やブロック塀撤去等の補助件数を実績に基づいて精査
162			空家対策事業費	建築指導課	19,448	24,617	23,517	9,787	0	3,467	10,263	・管理不全な状態にある空家の解消に向けた解体費用に対する補助(国1/2 県1/4 市1/4) 12,000千円(800千円×15件) ・空家相続人調査司法書士委託(国1/2 県1/4 市1/4) 1,400千円 ・住まい情報ネットワーク整備運営委託 5,472千円 ・空家等対策協議会経費、緊急安全措置費用等 5,745千円 ※その他財源は、建築確認申請手数料等 【査定の考え方】 空家相続人調査委託料等の委託件数の精査等。
163		●	施設管理業務委託事業費	建築住宅課	78,538	122,657	110,851	0	0	110,851	0	市営住宅の施設管理業務を民間賃貸受託管理会社に委託するための経費 ①市営住宅維持管理業務 100,201千円 ②公営住宅管理代行委託業務 21,273千円 ③営繕積算システム 1,183千円 ※その他財源は、住宅使用料 【査定の考え方】 ①について、委託する修繕費を精査。 ②について、委託事業費を精査。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
164		●	市営住宅長寿命化対策費	建築住宅課	136,885	278,095	278,095	137,779	136,200	0	4,116	浪花団地改修事業に係る実施設計及び大森団地（相生町三丁目）の長寿命化を図るためのストック総合改善事業等。 浪花団地不動産評価業務委託 1,235千円 市営住宅長寿命化見直し策定業務 8,200千円 浪花団地改修事業実施設計 68,493千円 大森団地RG2棟改修工事 ・工事費（484,390千円×0.4） 193,755千円 ・水道口径別負担金 1,302千円 ・移転補償費（浪花団地分含む） 5,110千円
165			合併処理浄化槽設置補助金	下水道企画課	3,739	4,326	3,739	1,853	0	0	1,886	下水道施設の整備が見込まれない区域、もしくは整備に相当の期間を要する区域への合併浄化槽の設置費用に対する助成。 ・新築 2基 ・切り替え 3基 ・宅内配管等 5基  【査定の考え方】 実績を勘案し、事業費を精査。
166	●		民間プール活用事業費	教育総務課	0	14,655	14,655	0	0	0	14,655	小中学校プール施設のあり方検討に要する経費。 ・プール施設のあり方検討委員会 134千円 ・民間プール活用モデル事業費 14,521千円
167			小中学校空調設備整備事業費	教育総務課	0	25,669	25,669	0	18,400	0	7,269	小中学校特別教室(12校)の空調整備に要する経費。
168			学校維持補修費(小学校・通常)	教育総務課	63,387	41,372	41,372	0	16,800	19,531	5,041	小学校施設の維持補修に要する経費。 ・施設管理・修繕経費 24,572千円 ・小学校トイレ洋式化事業費 16,800千円 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金等
169			学校維持補修費(小学校・大規模)	教育総務課	52,266	34,390	34,390	0	10,800	23,311	279	小学校施設の維持補修に要する経費。 ・受水槽更新 11,079千円 ・防火シャッター取替 23,311千円 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
170			学校管理経費(小学校)	教育総務課	167,801	102,694	102,694	0	0	780	101,914	小学校施設の管理等に要する経費 ・設備点検等の管理経費 33,197千円 ・大正小プレハブ校舎賃借料 69,497千円 ※その他財源は、学校賃借料
171	●		鳥取市気高地域新設 統合小学校整備事業 費	教育総務課	0	40,111	40,111	0	0	17,643	22,468	気高地域新設統合小学校の整備費。 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金
172			学校維持補修費(中 学校・通常)	教育総務課	31,976	16,316	16,316	0	4,500	9,551	2,265	中学校施設の維持補修に要する経費。 ・施設管理・修繕経費 11,216千円 ・中学校トイレ洋式化事業 5,100千円 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金等
173			大規模改造事業費(中 学校)	教育総務課	0	50,566	50,566	0	33,300	3,927	13,339	中学校の大規模改造事業に要する経費。 ・東中学校トイレ洋式化 13,754千円 ・中学校校舎耐力度調査 12,717千円 ・湖東中仮校舎賃借 24,095千円 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金
174			放課後児童対策事業 費	学校教育課	627,369	727,067	727,067	484,187	1,900	6	240,974	放課後児童クラブの運営に要する経費。 ・クラブ運営経費等 719,690千円 ・空調設備の更新等 7,377千円 ※その他財源は、施設使用料
175		●	放課後児童対策事業 費(重点支援地方交付 金)	学校教育課	0	6,960	6,960	6,960	0	0	0	放課後児童クラブを利用する低所得の子育て世帯の経済的負担を軽減するため、利用料の一部を支援。 ★重点支援地方交付金活用事業
176		●	特別支援教育推進事 業費	学校教育課	143,007	174,679	174,679	0	0	54,355	120,324	児童生徒一人ひとりの障がいの状況やニーズに対応するため各学校へ特別支援教育支援員を配置する経費。 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金等
177			児童生徒支援事業費	学校教育課	90,409	97,065	97,065	9,328	0	13,089	74,648	不登校の児童生徒を支援する取組に要する経費。 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金等

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
178			GIGAスクール構想事業費	学校教育課	94,271	97,640	97,640	0	0	18,000	79,640	児童生徒へのタブレット端末配備など、学習ツールとしてICTを効果的に活用するための環境整備に要する経費。
179			部活動推進事業費	学校教育課	34,680	39,266	39,266	23,267	0	0	15,999	中学校及び義務教育学校の部活動において、外部指導員の配置及び地域移行に向けた取組に要する経費。
180			一般管理費(学校給食センター)	学校保健給食課	82,203	91,901	91,901	0	4,100	5,338	82,463	学校給食センターの運営に要する経費。 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金等
181			学校給食センター整備費	学校保健給食課	26,137	1,913,983	1,913,983	150,501	1,745,000	0	18,482	第一及び湖東学校給食センターを統合し新たな学校給食センターを整備する経費。
182		●	学校給食運営事業費	学校保健給食課	908,588	921,702	921,702	9,298	0	881,271	31,133	学校給食に必要な物資の購入や学校給食費の賦課、徴収に関する事務等に要する経費。 ※重点支援地方交付金は、実費徴収を上回る賄材料費に充当。 ※その他財源は、学校給食費徴収金等 ★重点支援地方交付金活用事業
183		●	学校給食運営事業費(重点支援地方交付金)	学校保健給食課	0	37,325	37,325	37,325	0	0	0	物価高騰により地元食材の消費が落ち込む地元食材の消費拡大及び児童生徒の食育推進を目的に、地元食材を学校給食に提供する経費。 ★重点支援地方交付金活用事業
184			重要文化財仁風閣保存整備事業費	文化財課	84,414	162,079	162,079	93,642	67,800	0	637	重要文化財仁風閣の大規模修理(屋根葺替、部分修理、構造補強)に要する経費。
185			鳥取城跡保存修理事業費	文化財課	426,446	155,268	155,268	84,926	59,100	0	11,242	鳥取城跡の復元及び環境整備を行う経費。 ・二ノ丸三階櫓台下整備計画策定 ・中ノ御門番人小屋等実施設計等
186			埋蔵文化財調査費	文化財課	23,210	20,289	20,289	8,488	0	0	11,801	埋蔵文化財の調査に要する経費。
187			上寺地遺跡管理事業費	文化財課	44,096	52,127	52,127	0	9,900	0	42,227	青谷上寺地遺跡公園整備及び指定管理料に係る県への負担金等。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
188			旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	文化財課	12,642	7,702	7,702	0	2,000	21	5,681	旧美敷水源地水道施設(国重要文化財)の管理活用に要する経費。 ※その他財源は、電柱等使用料
189			青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費	文化財課	24,021	22,700	22,700	913	2,300	792	18,695	あおや郷土館の運営管理に要する経費。 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当。 ★重点支援地方交付金活用事業
190			歴史博物館管理費	文化財課	140,494	140,369	140,369	1,685	0	2,721	135,963	歴史博物館の運営管理に要する経費。 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当。 ★重点支援地方交付金活用事業
191		●	因幡万葉歴史館管理費	文化財課	51,198	50,656	50,656	1,506	0	9	49,141	因幡万葉歴史館の運営管理に要する経費。 ※その他財源は、施設使用料 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当。 ★重点支援地方交付金活用事業
192			集会所管理費	生涯学習・スポーツ課	111,123	212,324	212,324	3,207	126,000	7,285	75,832	コミュニティセンター等集会所の管理運営に要する経費。 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金等 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当 ★重点支援地方交付金活用事業
193			文化センター施設管理費	生涯学習・スポーツ課	92,030	100,852	100,852	199	0	10,483	90,170	文化センターの管理運営に要する経費。 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金等 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当 ★重点支援地方交付金活用事業
194	●		インターハイ運営事業費	生涯学習・スポーツ課	1,405	29,220	29,220	0	0	29,220	0	令和7年度インターハイの開催に係る鳥取市実行委員会への補助金。 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
195	●		キャンプ地誘致推進事業費	生涯学習・スポーツ課	0	5,064	5,064	0	0	5,064	0	東京2025世界陸上競技選手権大会(9/13-21)に出場するジャマイカ選手団の事前キャンプに要する経費。
196			地区体育館管理費	生涯学習・スポーツ課	27,905	66,597	66,597	0	41,300	16,221	9,076	地区体育館の維持管理に要する経費。 ・豊実体育館トイレ改修工事 46,498千円 ・維持管理経費 20,099千円 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金等
197	●		体育施設管理費	生涯学習・スポーツ課	266,360	332,129	332,129	846	109,100	22,707	199,476	体育施設の管理運営に要する経費。 ※その他財源は、公共施設等整備基金繰入金等 ※重点支援地方交付金は指定管理施設処遇改善に係る人件費相当の増額分に充当 ★重点支援地方交付金活用事業
198			図書購入費	中央図書館	40,107	40,107	40,107	2,805	0	37,302	0	図書購入及び電子図書コンテンツ整備に要する経費。 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金
199			出納事務費	出納室	27,743	75,376	65,651	0	0	230	65,421	会計事務に要する経費。 (銀行間送金手数料、納付書OCR読取手数料等) ※その他財源は、集金業務手数料負担金  【査定の考え方】 手数料等を精査。
200			一時借入金利子	出納室	7,858	37,453	33,727	0	0	0	33,727	支出需要に対し一時的に資金不足を生じる時期に、短期借入を行い会計の安定を図るための経費。 ①一時借入金利子 22,356千円 借入予定額:120億円 利率:1.0% ②繰替運用利子 15,097千円 運用予定額:138億円 利率:0.11%  【査定の考え方】 ①について、借入額を精査。
201			選挙執行費(補欠選挙分)	選挙管理委員会事務局	0	11,444	11,444	0	0	0	11,444	市議会議員補欠選挙の執行準備に係る経費。

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
202			市長選挙費	選挙管理委員会事務局	0	30,257	27,654	0	0	0	27,654	任期満了に伴う市長選挙の執行準備に係る経費。 【査定の考え方】 入札を勘案し、委託費を精査。
203			参議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	0	114,117	113,627	113,627	0	0	0	任期満了に伴う参議院議員選挙の執行に係る経費。[国10/10] 【査定の考え方】 事業費を精査。
204			参議院議員選挙臨時啓発費	選挙管理委員会事務局	0	300	300	300	0	0	0	参議院議員選挙の街頭啓発等に係る経費。[国10/10]
205			総合農政推進費	農業委員会事務局	5,825	6,375	6,375	1,029	0	0	5,346	農業委員19名、農地利用最適化推進委員48名で構成する農業委員会の円滑な運営のための基本的活動経費。 ・月次総会(年12回) ・意見書提出、農業委員会だよりの作成 ・関係各種会議、調査、研修等
206			地域おこし協力隊事業費(国府町地域振興課)	国府町総合支所地域振興課	3,404	4,512	4,512	0	0	0	4,512	令和6年5月から活動を開始している地域おこし協力隊の委託を継続し、空き家調査・データベース化などによるUJターン受入体制の構築等に向け引き続き推進する。 委託先:(株) 兎ッ兎ワイナリー
207			鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	福部町総合支所地域振興課	3,216	3,216	3,216	0	0	95	3,121	鳥取砂丘の自然とらっきょうの花の咲く中で実施する健康マラソン「鳥取砂丘らっきょう花マラソン」の開催に対する補助。令和7年度は第39回大会となる。 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金
208			地域プロジェクトマネージャー事業費(河原町地域振興課)	河原町総合支所地域振興課	3,249	4,370	4,370	0	0	0	4,370	令和6年6月から任用している地域プロジェクトマネージャー(※)を継続して任用し、空き家対策推進及びいなば西郷工芸の郷のブランド力向上等のプロジェクトを進展させ、地域活性化を図るための経費。 ※関係者を橋渡しして事業をマネジメントする人材

令和7年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	制度 拡充	事業名	所属名	前年度 当初 予算額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
								国・県	地方債	その他	一般財源	
209			地域おこし協力隊事業費(用瀬町地域振興課)	用瀬町総合支所地域振興課	2,359	4,545	4,545	0	0	0	4,545	令和6年11月から任用している地域おこし協力隊を継続任用し、空き家の掘り起こしと利活用を図るとともに、民俗文化「ひな送り」で流す流しびなの製作技術伝承に取り組むことで、地域の活性化へつなげるための経費。
210			ふるさとの味祭り事業費補助金(佐治町地域振興課)	佐治町総合支所地域振興課	1,350	1,350	1,350	0	0	529	821	佐治地域の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表等、魅力を発信するイベントの開催に対する補助。 ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金
211			貝がら節の郷づくり協議会補助金	気高町総合支所地域振興課	2,213	3,893	2,213	442	0	0	1,771	「貝がら節のふるさと」気高町をPRし、地域への誘客を図ることで活性化を図る事業への補助。 ・しょうがぼかぼかフェスタ2026 ・気高ときめきまつり(第20回) ・貝がら節保存・伝承事業 ・ポタリング、ウォーキング ほか  【査定の考え方】 補助対象事業に係る経費を精査。
212			文化交流拠点周辺整備事業費	鹿野町総合支所地域振興課	9,263	47,410	46,872	23,436	23,400	0	36	旧鹿野小学校跡地のうちグラウンド部分について、文化交流の拠点として住民が集う広場や駐車場として整備するための経費。(R7年度は駐車場・通路・広場整備) ★新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業  【査定の考え方】 事業費を精査。
213			青谷地域にぎわい創出事業補助金	青谷町総合支所地域振興課	2,850	2,850	2,850	0	0	1,678	1,172	青谷地域の魅力発信、にぎわい創出に係る事業への補助。(因州和紙産地強化、あおいち開催、青谷上寺地遺跡利活用推進事業) ★因州和紙産地強化事業について、CF型ふるさと納税による財源確保を図る ※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金

計	107,400,000	112,835,065	110,200,000	27,476,082	7,339,200	17,214,166	58,170,552
---	-------------	-------------	-------------	------------	-----------	------------	------------